



会員、並びにオブザーバーの皆様へ 差出人: 高速道路無料化推進協議会  
会長 小野寺 和喜代



FAX 番号: FAX 番号: 029-350-7258 \* 電話 029-350-7257

ページ数: 本 状 日 付: 令和 4 年 5 月 7 日

件 名: 協議会ニュース 新聞掲載されました 「参考人が決定」

会員、並びにオブザーバーの皆様へ

物流ウィークリー(物流産業新聞社)さまに第4回公判について新聞掲載されました。

No. 1797 2022年(令和4年)5月2日号



毎週月曜日発行 購読料3か月 12,500円(送料・税込み)  
昭和62年11月14日第三種郵便物認可 ©物流産業新聞社 2022

編集部 TEL 03-6304-0790  
東京本社 TEL 03-6278-8292  
大阪本社 TEL 06-6608-0501  
全国13拠点をネットワーク

発行人 山田 修  
編集人 高田 直樹  
<https://weekly-net.co.jp>  
定期購読のお申し込み・お問い合わせは  
0120-76-0501  
0120-79-0508  
24時間  
承ります

高速道路無料化  
推進協議会

参考人が決定

「高速道路の通行料  
金収受は違憲」として、  
高速道路無料化推進協議会  
(小野寺和喜代会長)が高速道路各社を相手に「通行料金無料化」を求めた裁判の第4回公判が今月開かれる。

同協議会は4月20日、公判で、小野寺会長と元岐阜県職員で経営コンサルタントの近藤宙時氏の2人が「参考人」として証言することになったことを明らかにした。

近藤氏は、著書(共著)「地域格差の正体」で「高速道路通行料金の定額制走り放題」を提言。「東

京に一極集中する中、地方は東京との結び付きが避けられないのに「距離制」が物流や人、金の流れを妨げている。走れば走るほど高くなる「距離制」は東京との距離を倍化させ、地方に不利益をもたらしている」と主張している。

同協議会事務局では「通行の自由、企業運営の自由としての基本的人権を阻害される運送事業者が、いかに高速道路利用料金の支払いの重みに耐えているのか。お二人に証言をいただくことにならる」「証言は『時代における不実の記録』であり、政界関係者、関係官僚を摘発する『汚れた証明』となり、彼らに与えられる代償となる」とコメントしている。  
(土居忠幸)  
(レイアウト・文野初音)

物流ウィークリーさまは、物流業界でも名の知れた業界新聞社の雄。物流業界の現在・過去・未来を描写して様々な角度から報道されている。現に、今週 5/2 号に於かれては、国交省の中継輸送を全国に実現する取組事例を奨励している事、労働法に関する情報提供、報道の目から見た女性躍進について。また、物流業者の様々な工夫や事業展開、Dr や管理職にまでスポットライトを当てていて、物流事業者の家族や周囲、地域にも着眼点を以て報道しているので、参考点やアイデアも得られて助かっています。